

令和6年9月定例会 府民文化常任委員会 公明党 加治木 一彦 議員

(大阪都市魅力創造戦略2025について)
・・・ コロナ禍が収束し、国内外から多くの観光客が日本各地の観光地を訪れる様子が、連日報道等で取り上げられています。しかし、先ほども宿泊税に関する質疑で触れたように、観光産業は、コロナのような感染症のパンデミックや、自然災害、国際紛争といった予測不能なリスクに大きく影響されます。
今年2月、国連総会は、2027年を「持続可能でレジリエントな観光の国際年」と定めました。国連世界観光機関の報道発表によれば、この4月に観光セクターをテーマにした国連総会がありました。その場で、デニス・フランシス総会議長は「持続可能な地球規模での観光セクターが必要です。地元で生み出された製品やサービスの需要を拡大する、また、地域社会に直接的かつ積極的に利益をもたらす奥深いバリューチェーンを持つセクターです」と役割を指摘しています。
大阪府は、2026年以降の都市魅力創造戦略の策定に向けて、取組みを始められたとお聞きしております。次期戦略には、この持続可能性またレジリエンス、こういったような視点も踏まえて、さらなる都市魅力の向上や国際都市大阪を国内外に大きくアピールするような内容も必要ではないかと考えます。

(企画・観光課長)
次期戦略の策定にありましては、観光を取り巻く国内外の動きのほか、大阪・関西万博のレガシーや増加する来阪外国人旅行者数などの観光動向も踏まえまして、万博開催後という新しいステージに相応しい計画とする必要がございます。
このため、先日の9月30日に、有識者で構成します「大阪府市都市魅力戦略推進会議」を開催し、アフター万博を見据えた都市魅力の創造や発信等について、専門的な観点からご意見をいただいたところでございます。また、観光振興施策の企画立案等に必要なデータの収集や分析を目的とした調査も併せて実施しておりまして、年度内にまとまるその内容を本推進会議に報告したいと考えています。
今後、これらを踏まえながら、推進会議において具体的な議論を進めまして、大阪が世界に誇る魅力あふれる都市として発展するような戦略となるよう、しっかりと検討してまいります。

令和7年2月定例会 府民文化常任委員会 公明党 加治木 一彦 議員

(大阪都市魅力創造戦略について)
・・・ 次期戦略の策定にあたりまして、先の委員会では「持続可能性、レジリエンス」が大事な視点であると申し上げました。それに加えまして、大阪を訪れた人が大阪の魅力を満喫して満足して帰っていく、さらに帰ってですね「大阪はいいところだ」とその魅力を大いに宣伝してくれる、そのためにやらなければならないことはいっぱいあると思います。
公益財団法人日本交通公社の機関紙「観光文化」の第264号に「世界の観光ダイナミズム2024」と題した特集記事がありました。その中に、オーバーツーリズムと向き合う欧州都市の観光地マネジメントということで、オランダのアムステルダム市が取り上げられています。2002年にアイ・アムステルダムとのキャッチコピーで観光客誘致に乗り出したアムステルダム市。2015年以降はバランスの取れた都市として、住民中心、生活の質を第一に据えるように変化したとありました。
今後、次期戦略を策定するにあたりまして、こうした海外の先進的な事例や様々な立場の方々の意見も踏まえ、議論を進めてもらいたいと考えます。

(企画・観光課長)
大阪の都市魅力向上にあたっては、持続可能な都市像として、「多くの人が訪れることによる賑わいの創出」と「住民生活との調和」という視点は、重要な考え方の一つであると認識しております。次期戦略の議論に向けましては、住民生活への影響も考慮して、観光客の時間的、また空間的分散なども踏まえながら新たな都市の賑わいづくりについて、有識者からの専門的意見を伺いたいと考えております。
今後とも、委員お示しのような海外の先進事例などを含めた幅広い視点をもって検討を行いまして、新しい時代に相応しい「大阪都市魅力創造戦略」となるように、議論を深めてまいります。

令和6年度 大阪府議会における質疑の要旨

令和7年2月定例会 本会議 一般 大阪維新の会 前田 洋輔 議員
(インバウンドの府内誘客促進) 人口の流出を抑える手立てとして、地域に活力を生み出す観光産業の振興は非常に重要である一方、一部ではオーバーツーリズムの課題が指摘されています。 この部分について、龍谷大学の阿部教授は、地域住民が普段の生活をおくる上での受忍限度や受容性、その地域らしさや歴史的文化財の保存、訪問者の経験の質、都市のキャパシティ等、観光によって地域をどのようにしていくのか、ありがた議論なしに観光振興が進められている部分に課題があると指摘されておりました。 <u>そうしたオーバーツーリズムの課題を整理し、未然に防ぐ取り組みを行うことで、地域における観光振興が持続可能なものとなり、活力ある産業として府内各地域への誘客・周遊が促進されていくものと考えます。</u>
(府民文化部長) 「大阪都市魅力創造戦略2025」では、世界に誇る魅力あふれる都市をめざすため、観光客及び地域住民の双方に配慮した持続可能な観光都市の推進を大きな柱の一つとして掲げています。 そのため、府内市町村や大阪観光局、鉄道事業者等と連携しながら、「大阪デスティネーションキャンペーン」や「大阪来てな!キャンペーン」等を展開するなど、府内全域への誘客・周遊の取り組みを積極的に実施しています。 現在、新たな戦略の策定については、有識者会議にて検討を進めているところであり、オーバーツーリズムの未然防止の視点も含め、さらなる府内市町村との連携や府内周遊の取り組み等についても、議論を深めてまいります。

令和7年2月定例会 本会議 代表 自民党 しかた 松男 議員
(府域一体となったインバウンドに対する取組) 近年、訪日外国人旅行者は増加の一途をたどり、コロナ禍前を上回る過去最高水準となる中で、宿泊、交通、飲食といった観光消費も軒並み上昇するなど、観光を取り巻く環境は大きく変化しています。特に、万博開催やIR開業を控える大阪では、今後ともさらなる賑わいが見込まれています。 観光庁のインバウンド消費動向調査によると、観光客の消費額のうち宿泊と交通を合わせると44.3%を占める一方、昨今大規模な宿泊施設をはじめ、<u>観光分野への外資系事業者の参入が多く見受けられ、インバウンドがどれだけ増加しても、府内の国内事業者が得られる恩恵が少なくなっているのではないかと思います。</u> 外資系事業者の参入を批判するわけではありませんが、国内事業者にとっては危機的な状況ともいえ、<u>大阪の観光をより発展させるためには、こうした国内事業者に、外資系事業者に負けない競争力をつけていただくことが必要だ</u>と考えております。 そのためにも、多くのインバウンドから国内事業者が選ばれることで収益が上がり、引いては、大阪府の増収にもなることから、例えば、大阪市内で納められた税を府内の観光地にしっかりと分配するなど、<u>府域が一体となった取組みが、さらなるインバウンドを呼び込むという好循環スキームを構築する視点が重要</u>ではないかと思います。 現在、大阪府では新たな「大阪都市魅力創造戦略」の策定に向けた検討を行っているとのことですが、このような視点も、ぜひ盛り込んでいただきたいと思います。
(府民文化部長) 大阪の観光分野の発展には、大阪が持つ多様な魅力やポテンシャルを生かし、活力に満ちた都市、そして世界に誇る魅力あふれる都市を創り上げることが重要です。 そのためには、行政や、宿泊、交通などの観光事業者をはじめ、あらゆるステークホルダーが連携・協力しながら好循環を生み出すことが、大阪全体の活性化にもつながると思います。 現在、万博開催後の新たな「都市魅力創造戦略」の策定に向けて、有識者との議論を重ねているところであり、議員お示しのような関係事業者に対する効果などの視点についても意見を求めまして、整理してまいります。